

2021 年度事業報告書

〔 2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで 〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

I. 研究所運営の総括.....	1
II. 事業概要.....	2
1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）.....	2
2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）.....	14
3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）.....	24
4. 受託等調査事業.....	27
5. その他.....	28
III. 庶務概要.....	29
4. 会員数.....	31
5. 人員配置状況.....	32

2021年度事業報告書

I. 研究所運営の総括

2021年度の内外のエネルギー情勢およびそれを取り巻く総合的内外情勢において、例年以上に重要で、劇的変化をもたらす出来事が見られた。昨年から続く脱炭素化の取組み強化の世界的な潮流が一層加速化し、世界のエネルギー情勢と見通し、エネルギー産業・市場・投資などを巡る脱炭素化の影響と将来に向けた対応策について、世界の関心が一層大きく高まった。4月にはバイデン大統領が主宰する気候サミットが開催され、米国、日本などが、2030年の自主的なGHG排出削減目標（NDC）を大幅に引き上げることが発表された。5月には、IEAが、「Net Zero by 2050」報告書を発表した。NZEシナリオは、あくまでバックキャスト方式によるもので「将来見通し」ではないが、あたかもIEAが世界は2050年に排出ゼロを達成するため今から石油・ガス上流の新規投資を止めるべきである、と述べたかのような「ミスリーディング」な報道等が巷間に溢れたことも2021年度の重大な特徴である。

こうした状況下、10月末から2週間余りの期間に亘って、グラスゴーでCOP26が開催され、議長国である英国の手腕の下、「グラスゴー気候合意」が採択された。「1.5°C目標」の追求を明記したこと、2022年末までにパリ協定の気温目標に整合するよう各国がNDCを精査し、必要に応じて目標を引き上げること、排出削減対策の無い石炭火力発電所の段階的削減を目指すこと、などが合意された。また、カーボンニュートラル実現のために不可欠となるイノベーションに対する取組み強化が世界的に進み、CO₂フリー水素・アンモニアなどの国際供給チェーン構築に関する各国・主要企業のイニシアティブ展開が進められた。

さらに、2021年10月に同時多発的エネルギー価格高騰の発生とその影響に関する問題も発生した。コロナ禍からの回復過程におけるエネルギー需要の増大に、供給が基本的に追いつかず、需給が逼迫化するという共通した市場環境の下、原油、天然ガス、LNG、石炭、電力の価格上昇が一気に顕在化し、一部では異常な高騰や厳しい需給ひっ迫が発生した。また、2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻したことにより価格高騰はエネルギーのみならず、食品・日用品までに影響を与えた。日本では10月に岸田政権が発足し、第6次エネルギー基本計画が閣議決定された。同計画の下、日本はS+3Eの追求を基本としつつ、2030年GHG排出46%削減、2050年カーボンニュートラル実現を目指す取り組みが進められることになった。

一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、このような状況の中で短期のエネルギー需給の問題に加えて、中長期的なエネルギー政策、環境政策、更には中東・北アフリカ地域等の政治・経済情勢の研究に取り組み、広く一般に情報提供をすると共に、国のエネルギー政策立案に資する活動を続けた。

研究所は、1966年に創立され、国内外のエネルギー経済及びエネルギー・地球温暖化政策並びにこれに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために以下の事業を行なっている。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究

- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑧ 上記事項に関する事業の受託
- ⑨ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑩ 上記事項に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

現在、研究所本部、附置機関として石油情報センターの組織構成で、約 160 名の所員数で運営され、正味財産は約 49 億円、事業規模は約 22 億円になっている。

研究所は、2016 年の創立 50 周年を機に「エネルギーの未来を描く/Mapping the Energy Future」をビジョンとし研究所の運営を進めている。ペンシルバニア大学によるシンクタンクランキング（2021 Global Go To Think Tank Index Report）の発表時期は、大学内での報告体制の見直しにより未定となっている。

II. 事業概要

1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）

研究所は、前記の事業目的に沿って多様な調査研究を研究所自らあるいは内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携に基づき実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行なってきた。2021 年度において実施した調査研究、交流・提携、政策提言は以下の通りである。

（1）調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行ない、ホームページ（HP）、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表した。2021 年度に研究所の HP に掲載された自主研究等の内容は以下の通りで、調査研究論文 48（前年度 36）、国際エネルギー情勢を見る目 52（52）である。

【調査研究】

No.	タイトル(調査研究)	掲載月
1	世界 LNG 動向 2021 年 3 月	4 月

2	中東諸国の石油・天然ガス輸出額の長期見通しと輸出代替財としての水素のポテンシャル	4月
3	連載：『脱炭素社会の到来』 第1回「脱炭素の潮流と革新的技術への期待」	4月
4	カーボンリサイクル燃料の炭素源に関する試論（1）—CO2再排出等のメタネーションに関わる誤解の解消と長期的視点—	4月
5	タイトル 連載：『脱炭素社会の到来』 第2回「太陽光発電の最新技術やビジネスモデル」	5月
6	カーボンリサイクル燃料の炭素源に関する試論（2）—2050年の「脱炭素社会」実現に向けた留意点—	5月
7	カーボンリサイクル燃料の炭素源に関する試論（3）—CO2排出削減効果の帰属—	5月
8	連載：『脱炭素社会の到来』 第3回「洋上風力発電への期待と課題」	5月
9	アジア諸国における再生可能エネルギーの状況と課題（エネルギー・資源学会 発表論文）	5月
10	カーボンリサイクル燃料の炭素源に関する試論（4）・連載の終わりに・	5月
11	世界 LNG 動向 2021年4月	5月
12	連載：『脱炭素社会の到来』 第4回「欧米中心に進む海洋エネルギー技術開発」	5月
13	変動性再生可能エネルギー大量導入時の電源別経済性指標：LCOEとSystem LCOE	5月
14	IEA「Net Zero by 2050」報告書の概要	5月
15	連載：『脱炭素社会の到来』 第5回「バイオマスの活用と炭素循環への期待」	6月
16	世界 LNG 動向 2021年5月	6月
17	連載：『脱炭素社会の到来』 第6回「電源の脱炭素化を支える蓄電池技術」	6月
18	連載：『脱炭素社会の到来』 第7回「水素は脱炭素の切り札となるか」	6月
19	連載：『脱炭素社会の到来』 第8回「二酸化炭素削減に資する新たな技術」	6月
20	台湾の LNG 基地増強計画とその課題	6月
21	連載：『脱炭素社会の到来』 第9回 交通・運輸部門で進む「電動化」	7月
22	脱炭素化に向けた国際海運の取り組みと LNG バンカリング体制	7月
23	世界 LNG 動向 2021年6月	7月
24	連載：『脱炭素社会の到来』 第10回 グリーンを支えるデジタル技術—エネルギー分野におけるデジタル技術の活用—	7月
25	家庭部門の CO2 排出実態統計調査の個票データに基づく地域別、エネルギー構成別、所得階層別のエネルギー源別価格と支出の分析	7月
26	「欧州電力ビジネスの新潮流-日本への示唆」に参加して	7月
27	世界 LNG 動向 2021年7月	8月
28	水素が塗り替えるアフリカの未来	9月
29	世界 LNG 動向 2021年8月	9月
30	2050年ネットゼロ排出に向けた最適技術選択評価	9月
31	ガスの脱炭素化と Energy System Integration— 欧州の動向と我が国への示唆 —	9月
32	世界 LNG 動向 2021年9月	10月
33	Study on the Economics of the Green Hydrogen International Supply Chain	10月

34	グリーン水素 国際サプライチェーンの経済性に関する分析	11月
35	世界 LNG 動向 2021 年 10 月	11月
36	世界 LNG 動向 2021 年 11 月	12月
37	世界 LNG 動向 2021 年 12 月	1月
38	エネルギー高がもたらす物価上昇 困窮者対策としてのガソリン補助金は?	1月
39	2050 年のミャンマーの電源構成と国際連系線: コスト最小化モデル	2月
40	メジャー企業の石油・天然ガス上流事業戦略とその比較	2月
41	2050 年に向けた最適電源構成の検討-原子力と水素価格のマクロ経済影響を加味した定量分析-	2月
42	世界 LNG 動向 2022 年 1 月	2月
43	1 時間値の電力需給を考慮した 大規模世界エネルギーシステムモデルの開発	2月
44	サウジアラビアの気候変動政策の評価—炭素循環経済・グリーン構想を中心に—	2月
45	余剰電力を利用した水電解・蓄電池ハイブリッド型 水素製造システムの経済性評価	2月
46	共食い効果を考慮した太陽光・風力発電の導入評価モデルの検討	3月
47	世界 LNG 動向 2022 年 2 月	3月
48	中国とインドの CO2 排出量の最新動向について	3月

【国際エネルギー情勢を見る目】

No.	タイトル(国際エネルギー情勢を見る目)	掲載日	通し No.
1	中国、新たな戦略的中東外交を展開	4月1日	(526)
2	国際通貨基金、2021 年の世界経済成長率を 6.0%に上方修正	4月8日	(527)
3	イラン、ウラン濃縮度 60%へ引き上げで中東情勢はさらに混迷	4月15日	(528)
4	コロナ禍で世界はどう変わったのか	4月22日	(529)
5	第 6 回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウムのポイント	4月30日	(530)
6	2021 年 1~4 月の原油価格平均値、ブレント 62.31 ドル、WTI59.05 ドル	5月7日	(531)
7	サイバー攻撃とエネルギー安全保障	5月12日	(532)
8	IEA 「Net Zero by 2050」報告書をどう読むか	5月20日	(533)
9	脱炭素化加速の潮流と南北問題	5月26日	(534)
10	ブレント先物価格、2 年ぶりの終値 70 ドル台を記録	6月2日	(535)
11	世界情勢に対応し変化を続ける G7 サミットの意義と重要性	6月10日	(536)
12	脱炭素化の潮流と天然ガス・LNG の位置づけ	6月16日	(537)
13	戦略的重要性高まる ASEAN「エネルギー転換」への協力	6月24日	(538)
14	脱炭素化に向けたエネルギー転換を考える論点	6月30日	(539)
15	今後のイラン・中東情勢と国際石油情勢をどう見るか	7月9日	(540)
16	BP 統計に見る、2020 年の世界のエネルギー情勢	7月15日	(541)
17	2021 年上半期、中国が日本を抜き、世界最大の LNG 輸入国へ	7月26日	(542)
18	「カーボンニュートラルに向けた最新エネルギー情勢」報告会	7月29日	(543)
19	アジアの LNG スポット価格、需給タイト化で 15 ドル台へ高騰	8月4日	(544)

20	コロナ禍のインパクトとカーボンニュートラル	8月12日	(545)
21	エネルギー市場自由化とエネルギー安全保障・気候変動対策の相克	8月20日	(546)
22	カーボンニュートラルに向かう日本に対するマレーシアの関心	8月26日	(547)
23	先行き不透明な市場環境下で難しい舵取り続く OPEC プラス	9月3日	(548)
24	脱炭素化に向かう世界で高まる中国の存在感	9月10日	(549)
25	米国を動かしてきた戦略的問題意識の大転換(1):総論	9月17日	(550)
26	米国を動かしてきた戦略的問題意識の大転換(2):安全保障観	9月24日	(551)
27	米国を動かしてきた戦略的問題意識の大転換(3):エネルギー安全保障観	9月30日	(552)
28	米国を動かしてきた戦略的問題意識の大転換(4):気候変動への取組み	10月8日	(553)
29	最近のエネルギー価格高騰と浮上する「エネルギー危機」への懸念	10月15日	(554)
30	IEEJ アウトルック 2022 のポイント	10月19日	(555)
31	同時多発的なエネルギー価格高騰とエネルギー政策への影響	10月27日	(556)
32	インド、COP26 で 2070 年カーボンニュートラル目標を発表	11月4日	(557)
33	産油国から見た IEEJ アウトルック 2022	11月11日	(558)
34	COP26、「グラスゴー気候合意」を採択し、閉幕	11月15日	(559)
35	日米など、石油価格引下げ目指す石油備蓄協調放出を決定	11月25日	(560)
36	備蓄放出、オミクロン株出現、OPEC プラス増産維持などで揺れる石油市場	12月3日	(561)
37	最新の国際エネルギー情勢下で再考するエネルギーミックス問題	12月10日	(562)
38	「市場機能」と「政治」の観点から見るエネルギー価格高騰問題	12月16日	(563)
39	ロシアからの供給を巡る不安で欧州ガス価格は史上最高値更新の急騰	12月22日	(564)
40	2021年の内外エネルギー情勢の回顧	12月27日	(565)
41	2022年の内外エネルギー情勢の展望	1月5日	(566)
42	忍び寄るインフレ懸念とその影響要因としてのエネルギー価格高騰	1月14日	(567)
43	発展と構造変化の半世紀を経た LNG 市場に顕在化する課題克服に向けて	1月21日	(568)
44	バイデン政権発足後の1年を振り返る	1月28日	(569)
45	これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか:地政学リスクを中心に	2月4日	(570)
46	米国 LNG・天然ガスの戦略的重要性を再考する	2月9日	(571)
47	第12回 IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlooks に参加して	2月17日	(572)
48	ロシアによる親口地域の独立承認で新局面に入るウクライナ情勢	2月24日	(573)
49	深刻化するウクライナ危機の下、原油価格は110ドル台へ	3月4日	(574)
50	米国、ロシア原油などの禁輸措置を発表、即日実施へ	3月9日	(575)
51	ウクライナ危機で再浮上する地政学の重要性	3月18日	(576)
52	ウクライナ危機と国際エネルギー情勢	3月25日	(577)

上記のほかに HP では、Energy Trend Topics、IEEJ News Letter、社会のスマート化とエネルギー・環境、クリーンエネルギー・電力フラッシュ、IEEJ 温暖化ニュース等を通じて定期的に情報を提供している。

(2) 国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的として、主要な国際会議に参加し、講演発表を行なっている。2021年度に自主研究で出席した国際会議は93（前年度102）に達している（演者、パネラー、モデレーター、委員等に限る）。昨年度に続き、コロナの影響でほとんどがオンラインでの参加となった。

No	国際会議	会議日程	開催地
【アジア・オセアニア】			
1	India-Japan Webinar on "De-carbonization: Exploring the Hydrogen Prospects and Innovative Technologies"	4月19日	インド
2	UNITEN Live Webinar "Energy Outlook Toward 2050 and Post Corona Scenario"	4月28日	マレーシア
3	Korea Atomic Power Annual Conference 2021	5月11日	韓国
4	Japan LNG Webinar	5月27日	日本/イギリス
5	ADB Energy Policy consultation	6月15日	フィリピン
6	ACEF: Virtual Consultation Roundtable with Global Energy Experts	6月17日	フィリピン
7	GJETC Outreach Event: Steps towards Carbon Neutrality: German-Japanese study results on digitalization of grids, CCUS, hydrogen, and energy and climate policy in the post COVID-19 era	7月2日	日本/ドイツ
8	Carbon Price in Germany, the EU, and Japan	7月6日	日本/ドイツ/EU
9	Strategic Planning and Management of Oil Industry	8月26日	台湾
10	UNITEN Live Webinar: "Strategic Energy Transition Towards Carbon Neutrality Under the Impact of COVID-19: Lessons from Japan"	8月26日	マレーシア
11	APEC Symposium on the Holistic approach of Decarbonization towards Carbon Neutrality	8月31日	シンガポール
12	APECシンポジウム (Energy resiliencyセッション)	8月31日	APEC
13	GJETC Outreach Event: Increasing the Ambition Level of Climate Mitigation -New Challenges and Opportunities for International Cooperation on the Energy Transition-	9月1日	日本/ドイツ
14	GJETC Council Meeting	9月13日-14日	日本/ドイツ
15	Fourth East Asia Energy Forum 'A Low-Carbon Energy Transition in the ASEAN Region'	9月13日	インドネシア
16	ISO TC292/PWI (Energy Resilience) 第1回会合	9月16日	日本
17	日台若手官僚政策交流	9月27日	台湾

No	国際会議	会議日程	開催地
18	Tokyo "Beyond-Zero" Week 2021	10月4日-5日	日本
19	第3回カーボンリサイクル産学官国際会議 2021	10月4日	日本
20	STS Forum Annual Meeting 2021 Session 303B "State of the Arts Energy-Related Technologies"	10月4日	日本
21	Innovation for Cool Earth Forum 2021	10月7日	日本
22	Singapore International Energy Week (SIEW) Singapore Energy Summit Special Session: Circular Green Economy and a Greener Energy Future	10月25日	シンガポール
23	SIEW Thinktank Round Table 2021	10月29日	シンガポール
24	GJETC Thermoelectric Generators (TEG) for Waste Heat Usage in the Industry: Technologies, Applications, Future Challenges	11月5日	日本/ドイツ
25	中東研究センター国際シンポジウム	11月11日	日本
26	ISO TC292/PWI第2回会合	11月16日	日本
27	日欧産業協力C共催イベント「日本の再エネ電力市場活性化のカギは ～欧米企業の取組から学ぶ～」	11月19日	日本
28	Korea Energy Transition Conference Session4 "Sustainable Future of Fossil Fuel"	11月23日	韓国
29	GJETC Outreach Event on "Key strategies of Germany and Japan for climate neutrality"	11月25日	日本/ドイツ
30	International Forum on Global Energy Landscape (IFGE) 2021	11月30日	マレーシア
31	The 17th Japan-Taiwan Joint Seminar on Energy Cooperation 2021	12月1日	台湾/日本
32	ADB Institute Annual Symposium 2021	12月2日	日本
33	Energy & Mineral Resources Development Symposium 2021	12月9日	韓国
34	ISO TC292/PWI (Energy resilience) 第3回会合	12月9日	日本
35	NEREC Seoul Workshop	12月14日	韓国
36	第8回日中韓協力ダイアログ	1月17日	中国/韓国/日本
37	第31回国際パネルディスカッション	2月3日	日本
38	GJETC Long-term scenario analyses up to 2050	2月24日	日本/ドイツ
39	UNITEN PROJECT IDEATION WORKSHOP	2月25日	マレーシア
40	JICC Webinar on the Development of Nuclear Power Infrastructure	3月8日	日本
41	経済同友会 環境・エネルギー委員会	3月17日	日本

No	国際会議	会議日程	開催地
【アメリカ・カナダ】			
42	ISO TC207/SC7(Greenhouse gas management and related activities) 第17回総会	6月5日	カナダ
43	ISO TC207/Strategic Leadership Group (SLG)会合	6月9-10日	カナダ
44	一橋ICSパネルディスカッション 日本の環境政策 THE WALL STREET JOURNAL	10月6日	アメリカ
45	Natural Gas Roundtable: Market, Policy and Political Implications of the Global Gas Crisis	10月18日	アメリカ
46	Mekong-U.S. Partnership Track 1.5 Policy Dialogue	10月20日	アメリカ
47	ISO TC207(Environmental Management) 総会	10月26日	カナダ
48	U.S.-Japan-South Korea dialogue on energy technology and great power competition	11月9日	アメリカ
49	US-Japan Technology Forum	11月10日-18日	アメリカ
50	EIA workshop on status of post-pandemic natural gas and liquefied natural gas markets	11月16日	アメリカ
51	Japan Zoominar "Asia's Long Exit from Overseas Coal Financing"	11月17日	アメリカ
52	Canada-Japan Energy Security Forum	12月14日	カナダ
53	JFE Japan-US Forum 2021	1月11日	アメリカ
54	The U.S.-Japan Roundtable's Annual Washington Conference	2月1日	アメリカ
55	EFI Workshop "Energy Security and Economic Interdependence in the US-Asia Relationship"	2月8日	アメリカ
56	IEEJ/EPRINC workshop on "LNG: Addressing the Near-Term Energy Crisis and Long-Term Environmental Challenges."	2月25日	アメリカ/日本
57	Expert Briefing: Fuelling the Indo-Pacific	2月25日	アメリカ
【欧州】			
58	Virtual Roundtable: Exploring Recent Developments in the Kurdistan Region	4月7日	イギリス
59	Think 20 Spring Roundtable	5月26日	イタリア
60	IAEE Online Conference	6月8日-10日	フランス
61	The Role of Natural Gas in a Decarbonized World – Regional Insights (OPEC)	6月14日	オーストリア
62	Discussion with a Dutch Climate Envoy	6月23日	オランダ

No	国際会議	会議日程	開催地
63	ISO TC292(Security and resilience) 総会	6月24日	スウェーデン
64	IEA-IEEJ Joint Meeting	7月20日	フランス
65	TEE/SIDF Case study recording: The Circular Carbon Economy: Managing carbon holistically	8月2日	イギリス
66	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第9回会合	8月23-27日	イギリス
67	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第10回会合	9月7日	イギリス
68	Japan-Europe Forum	9月27日	イギリス
69	JFE Japan-EU Forum 2021	9月30日	イギリス
70	Rosatom's Hydrogen Projects	10月5日	ロシア
71	World Energy Week Live 2021	10月6日	イギリス/日本
72	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第11回会合	10月11-12日	イギリス
73	ISO TC322(Sustainable Finance) 会合	10月14日	イギリス
74	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第12回会合	10月21-22日	イギリス
75	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第13回会合	10月28-29日	イギリス
76	IEA TCP Universal Meeting 2021	10月28日	フランス
77	IEA World Energy Outlook Week	10月19日	フランス
78	WEF Webinar	10月21日	スイス
79	World Energy Future Japan Energy Transition Roundtable High level country and regional dialogues on Energy, Industrial and Infrastructure Transformation	10月21日	フランス
80	IEA World Energy Outlook 2021	10月27日	フランス
81	UNFCCC Side-events (KAPSARC-IEEJ) Toward Net-zero pathways using circular carbon economy	11月3日	イギリス
82	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第14回会合	11月4-5日	イギリス
83	COP26 KAPSARC/OIES/WEC Workshop on The Circular Carbon Economy Approach to a Net-Zero Emission World	11月10日	イギリス
84	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第15回会合	11月11-12日	イギリス
85	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第16回会合	11月18-19日	イギリス
86	IEA EGRD Webinar: Hydrogen in the Energy System Decarbonization	11月24日	フランス
87	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第17回会合	11月26日	イギリス
88	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon neutrality) 第18回会合	12月14, 16日	イギリス
89	Global National Labs Energy Summit 2022	1月26日	イギリス
【中東・アフリカ】			
90	Trends Research & Advisory, E-Symposium	9月1日	UAE
91	12 th IEA IEF OPEC Symposium on Energy Outlook	2月15日	サウジアラビア

No	国際会議	会議日程	開催地
92	National Defense College of the UAE “Japan Virtual Tour	3月23日	UAE
93	Electoral Systems and Democratic Process: Case of Iraq and Japan	3月23日	イラク

(3) 委員会

研究所は国や独立行政法人、地方自治体、各種団体が運営する委員会等の委員として、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案に貢献してきた。以下は 2021 年度に研究所の役職員が委員に任命されている政府委員会等で、経済産業省：35、環境省：9、内閣府：2、文部科学省：1、外務省：1 であった（前年度は、経済産業省：30、環境省：2、内閣府：2、文部科学省：1）。

1. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
2. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会
3. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
4. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会
5. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス取引監視等委員会
火力電源入札専門会合
6. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会 工場等判断基準 WG
7. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会 建築材料等判断基準 WG
8. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会 建築物エネルギー消費性能基準等 WG
9. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会
10. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
化学・非鉄金属WG
11. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
電子・電機・産業機械等WG
12. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
地球温暖化対策検討WG
13. 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会
14. 経済産業省 資源エネルギー庁 資源燃料部 燃料アンモニア導入官民協議会
15. 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課
メタンハイドレート開発実施検討会
16. 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課
『国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業』プロ

- プロジェクト中間評価検討会
17. 経済産業省 産業構造審議会 技術環境分科会 地球環境小委員会
資源・エネルギーワーキンググループ
 18. 経済産業省 資源エネルギー庁 環境省地球環境局 温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
 19. 経済産業省 CCS 実装ロードマップ検討会
 20. 経済産業省 世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会
 21. 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部ガス市場整備室
メタネーション推進官民協議会
 22. 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課
林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会
 23. 経済産業省 経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ策定検討会
 24. 経済産業省 令和3年度 JCM実現可能性調査
 25. 経済産業省 令和3年度補正予算「地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金」に係る補助事業者（執行団体）の選定に関する外部評価委員
 26. 経済産業省 令和3年度民間企業による更なる JCM 活用のためのガイドラインに関する検討会
 27. 経済産業省 令和3年度「蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業」
 28. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 石炭火力検討ワーキンググループ
 29. 経済産業省 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課 間接補助事業の執行団体の選定に係る外部審査委員
 30. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会地球環境小委員会
鉄鋼ワーキンググループ
 31. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会地球環境小委員会
製紙・板硝子・セメント等ワーキンググループ
 32. 経済産業省 令和3年度 JCM-CCUS ガイドライン案作成に関する検討会における
専門家委員
 33. 経済産業省 資源エネルギー庁 「潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金」に
おける事業者選定委員会
 34. 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
総合資源エネルギー調査会 水素政策小委員
 35. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会
 36. 環境省 温対法改正を踏まえた温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度検討会
 37. 環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の算定方法に関する検討会
 38. 環境省 地域資源を活用した水素の価値の定量化分科会

- 39. 環境省 令和3年度温室効果ガス排出量算定方法検討会
エネルギー・工業プロセス分科会
- 40. 環境省 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業に係る序保持業者選定のための評価委員会
- 41. 環境省 令和3年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業）」審査委員会
- 42. 環境省 中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会
- 43. 環境省 中央環境審議会専門委員
- 44. 環境省 地球環境部会専門委員
- 45. 内閣府 アジア政策研究会(SCAP)
- 46. 内閣府 東アジア経済研究会
- 47. 外務省 国際協力局 気候変動課 気候変動と安全保障を考える研究会
- 48. 文部科学省 研究開発局 「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合

（４）エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでいる。2021年度も新型コロナウイルスの影響を受けたが、リモートによる交流を引き続き行った。国内では、アジア太平洋エネルギー研究センター、エネルギー・資源学会、東京大学、ENEOS等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。

国際機関では、国際エネルギー機関（IEA）と共同研究を通して交流が続いており、10月27日には昨年度に引き続き「World Energy Outlook 2021」の発表会をウェビナーで開催した他、5月28日には「IEA Net Zero in 2050」等についてチーフエネルギーモデラー ラウラ・コッツイ氏らが、7月13日には「World Energy Investment 2021」等についてエネルギー投資ユニット長 マイケル・ウォルドロン氏らが、11月18日には「IEA Global Hydrogen Review 2021」等をエネルギー技術政策課長 ティムール・ギェル氏らが、それぞれ IEEJ Global Energy Webinar で講演した。また、IEAの他には、研究所特別客員研究員である露スコルコボ・ビジネススクール エネルギーセンター長であるタチアナ・ミトローバ博士や経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）も IEEJ Global Energy Webinar で講演した。さらに、5月27日には国際エネルギー経済学会（IAEE）共催イベントを行った。また、2022年7月31日に開催予定のIAEE東京大会に向けて準備を行っている。

アジアでは、12月1日に「日台エネルギーセミナー」をウェビナーで開催し、台湾經濟部能源局、台湾工業技術研究院、台湾経済研究院、台湾中油股份有限公司、台湾電力公司等と意見交換を行なった。

（５）インターン受入と内外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学から2ヶ月から1年間程度の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを実施している。2021年度はコロナ禍の影響を受けて希望者の減少等により

受入れはなかった（前年度の受け入れは2名）。また、2018年10月から研究員1名を政策研究大学院大学（GRIPS）博士課程に国内留学させている。

（6）グリッド活動

研究所は個々の研究員が、研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金融財務の5つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、それぞれの分野に関する最新のトピックスについて分析を行なっている。2021年度の各グリッドの活動はコロナの影響もあり、コロナ前より若干活動回数が少なかった。活動内容は以下の通りである。

① 市場グリッド

第1回（5月10日）は、オリエンテーション。今年度取り上げる内容を検討。第2回（12月13日）は、電力中央研究所の中野様をお招きしての講演会「分散型社会像に関する一考察ーコロナ後の暮らしや社会の姿ー」。参加27名、うち市場グリッドメンバー10名（前年度1回開催）。

② 技術グリッド

計2回の会合を開催した。第1回会合（7月16日）では、Envision AESC CEOの松本様から「Challenges for a Sustainable Future」と題した講演を頂き、リチウムイオン電池の動向等に関する議論を行った。参加人数は32名。第2回会合（8月23日）では、計量分析ユニットの尾羽研究員から「再生可能エネルギーの導入ポテンシャル評価とArcGISの展開可能性」と題した講演を頂き、GIS（地理情報システム）を用いた評価手法やエネ研でのGISソフトウェアの応用に関する議論を行った。参加人数は37名。（前年度2回開催）。

③ 環境グリッド

計3回の会合（7月15日、8月13日、3月16日）を開催し、第1回ではISO関連動向等に関する情報提供と議論を、第2回の会合は、新エネルギーグループの中村主任研究員による発表（IPCC第6次評価報告書第1作業部会（自然科学的根拠<速報>））を実施し、議論を行った。第3回の会合は、同じく新エネルギーグループの中村主任研究員による発表（IPCC第6次評価報告書第2作業部会（影響、適応、脆弱性）<速報>）を実施し、議論を行った（前年度4回開催）。

④ 国際政治グリッド

本年度は2回の勉強会をオンライン形式で開催した。第一回は12月22日に、JX開発の古館様をお招きして、本年同氏が上梓された著作『エネルギーを巡る旅』についてのご講演をいただき、第二回目は1月6日に電力中央研究所の上野様にCOP26における国際交渉に関するご講演をいただき、グリッドメンバー及び所内参加者の間で意見交換を行った（前年度1回開催）。

⑤ 金融財務グリッド

今年度は所内勉強会を1回実施した。11月16日に大規模プロジェクトにおける事業者間国際連携

をテーマとして、その事業リスク分析等について財務グリッドの新井研究主幹のプレゼンテーションに続き、意見交換を行った（前年度1回）。

2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）

本事業は、研究所の調査研究（交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じたエネルギー・環境問題に関する各層への関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動である。研究所はフラッグシッププロジェクトの「IEEJ Outlook」を定例研究報告会や海外とのウェブ会議等にて発表した。

以下に2021年度に実施した各種会合を記載する。

（1）第48回エネルギー・環境夏期大学

エネルギー・環境夏期大学は、徹底的な討議と考察、そして専門家の講演を通じて、日本のエネルギー産業の将来を展望し、さらにご所属企業の将来戦略を思考するための分析手法、思考力を身につけていただくための場として毎年開催している（対象は賛助会員限定）。今年度も、新型コロナウイルス感染症リスク対応が従来型の実施プログラムの内容に照らし難しいと判断し、『少人数グループディスカッション』形式にてオンライン開催した。

開催日： 2021年9月28日（火）

開催方法： オンライン（Zoom）

テーマ： 「2050年に日本がカーボンニュートラル目標を達成する上で取り組むべき短期・中長期的課題は何か？」

参加人数： 65名

識者インタビュー「第6次エネルギー基本計画：私はこう評価する」

【1】	東京大学大学院公共政策学連携研究部政策実務講座 特任教授	有馬 純 氏
【2】	一橋大学名誉教授、(一財)運輸総合研究所所長	山内 弘隆 氏
【3】	東京大学生産技術研究所特任教授	岩船 由美子 氏
【4】	国際環境経済研究所理事・主席研究員	竹内 純子 氏
【5】	電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループマネージャー	柴田 善朗

（2）第34回エネルギー・環境基礎講座

新入・若手社員や異業種の方にもご理解頂けるような講座という趣旨で開催される「エネルギー・環境基礎講座」については、昨年度同様、コロナ禍により会場を当研究所会議室からオンラインへ移して実施した（対象は賛助会員限定）。

開催日： 2021年10月27日（水）～10月28日（木）

場 所： オンライン（Zoom ミーティング）

テーマ： エネルギーの未来を描く（Mapping the Energy Future）

参加人数： 126名（前年126名）

	テーマ	講師
	国内外のエネルギー情勢を見る目（導入）	専務理事 小山
①	エネルギーデータと需給モデル	計量分析ユニット エネルギー・経済分析グループ 江藤
②	気候変動政策の現状と課題	環境ユニット 気候変動グループ 清水
③	日本の LNG 輸入・都市ガス産業の現状と課題	化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループマネージャー 橋本
④	国際石油市場と国内石油産業の現状と展望	化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループマネージャー 森川
⑤	国内外の石炭需給、政策動向、低炭素化への取り組み等	化石エネルギー・国際協力ユニット 石炭グループマネージャー 伊藤
⑥	日本の電気事業の現状と課題	電力・新エネルギーユニット 電力グループ 永富
⑦	原子力発電の現状と課題	戦略研究ユニット 原子力グループ 横田
⑧	再生可能エネルギーの現状と課題	電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループ 松本
⑨	省エネルギーと日本の課題	環境ユニット 省エネルギーグループ 小川
⑩	スマート化によるエネルギーインフラの変化と展望	電力・新エネルギーユニット担任・理事 工藤
⑪	中東情勢の現状と課題	中東研究センター 研究グループ 吉岡
⑫	脱炭素化に向けた取り組みと課題（水素利用、アンモニア利用）他	化石エネルギー・国際協力ユニット CCUS グループマネージャー 小林

（3）定例研究報告会

2021年度の定例研究報告会は、3回開催された（前年度3回）。

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	視聴人数
定例研 438回	7月27日	「カーボンニュートラルに向けた最新エネルギー情勢」 ①カーボンニュートラル目標達成に向けた主要国の動向－主要国はどのようにカー	環境ユニット 田上	576名

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	視聴人数
		ボンニュートラルを実現しようとしているのか?ー」 ②国内外のカーボンプライシングを巡る動向ー成長に資する制度設計は可能か?ー ③国境炭素調整の最新動向整理ー協調か対立か?ー ④再生可能エネルギーのさらなる普及に向けた課題ー求められる多角的な視点とは?ー ⑤化石燃料利用の脱炭素化動向ー安定供給と排出削減の両立できるのか?ー	環境ユニット 清水 環境ユニット 柳 電力・新エネルギーユニット 柴田 化石エネルギー・国際協力ユニット 小林 司会：専務理事 小山	
定例研 439回	10月15日	IEEJ アウトルック 2022 ーカーボンニュートラルへの挑戦と課題ー	計量分析ユニット 末広 化石エネルギー・国際協力ユニット 小林 司会：常務理事 山下	435名
定例研 440回	12月23日 24日	2022年のエネルギー展望	戦略研究ユニット 村上 化石エネルギー・国際協力ユニット 伊藤、橋本 電力・新エネルギーユニット 小笠原、二宮 計量分析ユニット 江藤 環境ユニット 田上 石油情報センター 市原 司会：専務理事 小山	初日 291名 2日目 264名

(4) 中東研究センター情勢分析報告会

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大・封じ込め・再拡大の影響や気候変動をめぐる脱炭素の動きの活発化、再生可能エネルギーへの転換などで中東、とりわけ産油国の、石油依存型経済・社会は大きな変革期を迎えたといえる。2021年度の中東研究センター情勢分析報告会では、中東・北アフリカ問題をタイムリーに取扱い、今年度も8回ウェビナーで開催した(前年度8回)。

回	実施日	テーマ (JIME・IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	視聴人数
1	4月23日	トルコ外交は転換したのか? 2021年の湾岸産油国の現状：経済および国営石油会社の動向を中心に	アジア経済研究所 今井宏平氏 中東研究センター 日根	81名
2	5月26日	イスラエルの内政・対イラン政策とパレスチナ選挙の動向 サウジアラビアの気候変動外交ー産油国としての利益と皇太子の思惑	客員研究員 立山良司氏 中東研究センター 近藤	101名
3	6月30日	バイデン外交の現在：対中東外交を中心にイラン大統領選挙後の中東地域情勢	上智大学 前嶋和弘氏 中東研究センター 坂梨	131名
4	9月14-15日 9月14日	中東基礎講座(本年度は情勢分析報告会の一環として開催) 中東の基本 湾岸近現代史 中東和平問題 資源外交から見る日本中東関係 中東の経済とエネルギー	中東研究センター 保坂 中東研究センター 保坂 中東研究センター 渡邊 中東研究センター 柳沢 中東研究センター 日根	139名

回	実施日	テーマ (JIME-IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	視聴人数
	9月15日	イラン イラク イスラエル サウジアラビア UAE カタール	中東研究センター 坂梨 中東研究センター 吉岡 東京大学 鈴木啓之氏 中東研究センター 近藤 中東研究センター 堀抜 中東研究センター 堀抜	
5	10月26日	脱炭素の潮流と中東産油国 選挙後のイラク情勢	日本経済新聞社 松尾博文氏 中東研究センター 吉岡	132名
6	12月9日	内憂外患が続くレバノン情勢 — 解決の糸口はあるのか COP26と湾岸諸国のエネルギー動向	日本大学 小副川琢氏 中東研究センター 柳澤	99名
7	1月25日	ウラ合意後の湾岸情勢:緊張緩和の進展と新たな 対立の表面化 アブラハム合意後のヨルダン情勢	中東研究センター 堀抜 中東研究センター 渡邊	71名
8	3月17日	イランを巡る国際情勢とイランの対応 原油価格上昇局面における湾岸産油国	東京外国語大学 松永泰行氏 中東研究センター 日根	80名

(5) IEEJ エネルギーウェビナー

2021年度は、昨年来からのエネルギーウェビナー（国内スピーカー）と Global Energy Webinar（海外スピーカー）を継続的に実施した他、今年度からは海外の有力なステークホルダーに向けた日本やアジアの取り組みを発信するため、Webinar for the World（ステークホルダー向け、弊所研究員英語による発表）を開始した。加えて、国内外のエネルギー情勢トピックに係る分析・展望等をよりタイムリーに発信するため、2022年2月からは“速報解説”として30分程度のウェビナーを新たに始めた。2021年度ウェビナーは28回（前年度20回）。

No	実施日	テーマ (IEEJ エネルギーウェビナー・特別ウェビナー)		報告者	視聴人数
1	4月6日	第11回	「脱炭素社会における日本の石油産業の競争力強化」	戦略研究ユニット 久谷 化石エネルギー・国際協力ユニット 森川	311名
2	4月13日	第12回	「慣性力低下への対策について」	化石エネルギー・国際協力ユニット 小笠原	222名
3	7月6日	第13回	「トランジションにシフトするLNG市場・激変環境下のLNG市場重大課題」	化石エネルギー・国際協力ユニット 橋本	284名
4	7月7日	第14回	「イラン大統領選挙結果と今後の原油市場への影響について」	中東研究センター 副センター長 坂梨 化石エネルギー・国際協力ユニット 森川 (コメント) 日本経済新聞社 編集委員 兼 論説委員 松尾 博文氏 専務理事・首席研究員 小山	143名
5	9月3日	第15回	「最新アフガニスタン情勢とエネルギー地政学」	中東研究センター長 保坂 専務理事・首席研究員 小山	190名
6	9月30日	第16回	「ボランタリークレジットに関する最新の動向—企業の自主的な取組における利用とその課題」	環境ユニット 小松	390名
7	10月8日	第17回	「2050年ネットゼロ排出に向けたシナリオ分析」	電力・新エネルギーユニット 大槻 計量分析ユニット 尾羽	355名

8	10月21日	第18回	「高騰するエネルギー価格:世界はエネルギー危機を目にしているのか」	化石エネルギー・国際協力ユニット 橋本 電力・新エネルギーユニット 小笠原 専務理事・首席研究員 小山	371名
9	11月4日	第19回	「LNG・天然ガス 最新ピックス3件」	化石エネルギー・国際協力ユニット 橋本、松倉、李、眞砂	230名
10	11月5日	第20回	「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)のエネルギー関連規定と北米石油・ガス取引の展望」	戦略研究ユニット 中森	72名
11	11月10日	第21回	「グリーン水素の国際サプライチェーンの経済性比較」	電力・新エネルギーユニット 柴田 闕 環境ユニット 田上	478名
12	11月17日	第22回	「COP26 報告会」	環境ユニット 小松 (コメント)東京大学公共政策大学院特任教授 有馬 純氏	634名
13	12月15日	第23回	「低炭素化する世界に臨むロシアのガス戦略」	戦略研究ユニット 伊藤(庄)、栗田	166名
14	2月2日	第24回	「フーシー派による対 UAE 攻撃:動向と注意点」(速報解説)	中東研究センター 堀抜	98名
15	2月14日	-	「ウクライナ情勢」(速報解説) ※安全保障がテーマであるため特別ウェビナー	東京大学 小泉 悠氏	314名
16	2月17日	第25回	「EU タクソミー」(速報解説)	戦略研究ユニット 久谷 下郡	309名
17	3月3日	第26回	「ウクライナ情勢がエネルギー市場に与える影響」(速報解説)	化石エネルギー・国際協力ユニット 森川 橋本 専務理事・首席研究員 小山	437名

No	実施日	テーマ(IEEJ Global Energy Webinar)		報告者	視聴人数
1	5月11日	第11回	"IEA Oil 2021", "IEA Global Electric Vehicles Outlook 2021"	国際エネルギー機関(IEA) 石油産業・市場課長 トリル・ボゾーニ氏 同 エネルギー技術政策課長 ティムール・ギュル氏 同 エネルギー技術・輸送モデラー ジャコボ・タッティーニ氏	200名
2	5月28日	第12回	"IEA Net Zero in 2050: A roadmap for the global energy system", "IEA The Role of Critical Minerals in Clean Energy Transitions"	IEA チーフエネルギーモデレーターウラ・コッツイ氏 同 エネルギー技術政策課長 ティムール・ギュル氏 同 エネルギー供給・投資見通し部門長 ティム・グールド氏 同 シニアエネルギーアナリスト 牟田 徹氏	361名
3	6月22日	第13回	"Russia's Energy Strategy: Petroleum, Natural Gas, Hydrogen, and Nuclear Power"	露スコルコボ・ビジネススクール エネルギーセンター長 タチアナ・ミトローバ博士(モデレーター) 専務理事 首席研究員 小山	236名
4	7月13日	第14回	"IEA World Energy Investment 2021", "IEA Gas 2021"	国際エネルギー機関(IEA) エネルギー投資ユニット長 マイケル・ウォルドロン氏 同機関 ガス・石炭・電力部門長 ピーター・フレイザー氏	247名
5	11月18日	第15回	"IEA Global Hydrogen Review 2021", "IEA The Role of Low-Carbon Fuels in the Clean Energy Transitions of the Power Sector"	国際エネルギー機関(IEA) エネルギー技術政策課長 ティムール・ギュル氏	245名

				同機関 水素・代替燃料部門長 ウーヴェ・レメ氏 同機関 再生可能エネルギー課 長 パオロ・フランクル氏	
6	11月26日	第16回	OECD/NEA “The Role of Nuclear Energy in a Net-Zero Future” & “Long-term Operation of Nuclear Power Plants and Decarbonisation Strategies”	(発表) Ms. Diane Cameron, Head of the Nuclear Technology Development and Economics Division, OECD/NEA Mr. Antonio Vaya Soler, Nuclear Analyst, OECD NEA (コメント) 戦略研究ユニット 村上	93 名
7	3月17日	第17回	"Shell Energy Outlook 2022"	シェルエナジー エグゼクティブ・バイス・プレジデ ント スティーブ・ヒル氏	242 名

No	実施日	テーマ(IEEJ Webinar for the World)		報告者	視聴 人数
1	7月6日	第1回	IEEJ Outlook 2021	常務理事 山下	30 名
2	8月31日	第2回	"Japan's Challenges for Boosting Renewable Energy"	電力・新エネルギーユニット 柴 田(善)	85 名
3	11月16日	第3回	"IEEJ Outlook 2022"	計量分析ユニット 末広 化石エネルギー・国際協力ユニッ ト 小林(良)	38 名
4	3月10日	第4回	"Study on the Economics of the Green Hydrogen International Supply Chain"	電力・新エネルギーユニット 柴田 闕	61 名

(6) 国際シンポジウム

2021年度の国際シンポジウムは、計9回開催され(前年度8回)、4月23日には研究所のフラッグシッププロジェクトである「IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム」が、国内外からの著名なエネルギー専門家や弊所の特別客員研究員(Distinguished Fellow)が参加してオンラインで開催された。

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
1	4月23日	IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム 「カーボンニュートラル：世界にとって何を意味するのか？」 セッション1 「世界は、カーボンニュートラルを実現できるか？」 モデレーター：理事 工藤 パネリスト：米 ライス大学ベーカー研究所 シニアダイレクター ケン・メドロック 氏 加 カナダエネルギー研究所 プレジデント & CEO アラン・フォグウィル 氏 中 北京大学エネルギー研究所 気候変動・エネルギー転換プログラム シニアアドバイザー フチャン・ヤン 氏 特別講演 「エネルギー基本計画の改定に向けた検討状況」 経済産業省資源エネルギー庁 長官 保坂 伸 氏 セッション2 「途上国は、カーボンニュートラルと経済成長を両立できるのか？」 モデレーター：常務理事 山下 パネリスト：前シェル・インターナショナル首席エネルギーアドバイザー ウィム・トーマス 氏		331名

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		泰 前タイエネルギー相 現タイエネルギー省 大臣顧問 シリ・ジラポンパン 氏 暹 国際応用システム分析研究所 副所長 リーナ・スリバスタバ 氏 セッション3 「中東は、世界のカーボンニュートラルにどう対応するのか？」 モデレーター：専務理事 小山 パネリスト： 英 王立国際問題研究所 特別上席フェロー ポール・スティーブンス 氏 前国際通貨基金 中東・中央アジア部門 アドバイザー ラジャー・マルズキー 氏 前クウェート科学振興財団 事務局長 アドナン・シハブエルディン 氏		
2	5月27日	The Role of Nuclear Power in a Carbon Neutral World (IAEE との共催)	70名	
		モデレーター： Vice President, Economics & Prospective, ENEDIS Christophe Bonnery 氏 スピーカー： 弊所 理事長 豊田正和 パネリスト： Director General of World Nuclear Association Sama Bilbao y Leon 氏 Head of the Nuclear Technology Development and Economics Division at the OECD Nuclear Energy Agency (NEA) Diane Cameron 氏 Professor of Economics and the Director of the Program on Energy and Sustainable Development at Stanford University Frank A. Wolak 氏		
3	7月9日	欧州電力ビジネスの新潮流 ―日本への示唆 (日欧産業協力センターとの共催)	435名	
		モデレーター： 弊所 理事 工藤拓毅 スピーカー： 弊所 研究理事 小笠原潤一 Enel S.p.A. (伊) Head of Europe Simone Mori 氏 Électricité de France (EDF) (仏) General Representative Japan & Korea Vincent DUFOUR 氏 ENECO (蘭) Chief Coordination and International Officer, Management Board 佐久間浩氏		
4	10月27日	国際エネルギーシンポジウム IEA「World Energy Outlook 2021」 発表会	講演 IEA チーフエネルギーモデラー ラウラ・コッツイ氏 IEA チーフエネルギーエコノミスト ティム・グールド氏	506名
5	11月3日	Toward net-zero emission pathways using the circular carbon economy framework (KAPSARC との共催)	348名	
		モデレーター：KAPSARC Noura Mansouri 氏 “Circular Carbon Economy Scenarios for Global Energy Transition” KAPSARC Mohamad Hejazi 氏 弊所 常務理事 山下ゆかり “Measuring the Circular Carbon Economy - The 2021 CCE Index” KAPSARC Mari Luomi 氏 弊所 研究主幹 田上貴彦		
6	11月11日	中東研究センター2021 年度国際シンポ ジウム		120名

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		<p>バイデン時代の中東一域内・域外関係の再編と脱炭素化の潮流</p> <p>●米国はイスラエルとの特別な関係を終了すべきか？</p> <p>●新旧のエネルギーが交差する GCC</p> <p>●湾岸における脱炭素化の道—エネルギー企業はどのように対応するか？</p> <p>●気候行動は GCC の産油国にとって理にかなっているか？</p> <p>●サウジとイラン：緊張緩和の見通し</p> <p>●イランとサウジアラビアのグランド・バーゲン</p>	<p>米 ハーバード大学 ケネディ公共政策大学院 ベルファー・センター 国際関係論教授 スティーブン・ウォルト氏</p> <p>米 シティ・リサーチ マネージング・ディレクター 商品調査部門 グローバル責任者 エドワード・モース氏</p> <p>UAE カマル・エナジー CEO ロビン・ミルズ氏</p> <p>米 ワシントン・アラブ湾岸諸国研究所 ノンレジデント・フェロー アイシャ・サリーヒー氏</p> <p>サウジアラビア 湾岸研究センター 会長 アブドゥルアジーズ・サグル氏</p> <p>米 プリンストン大学 公共政策・国際関係大学院 中東安全保障・核政策専門家 セイイェド・ホセイン・ムーサビアン氏</p>	
7	11月19日	<p>日本の再エネ電力市場活性化のカギは（日欧産業協力センターとの共催）</p> <p>モデレーター：</p> <p>弊所 理事 工藤拓毅</p> <p>スピーカー：</p> <p>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課長 能村 幸輝氏</p> <p>資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課長 小川 要氏</p> <p>X-ELIO Japan(株) 取締役社長 日本・アジア カントリーマネージャー 磯井 俊昭氏</p> <p>(株)ZECPOWER 取締役 Matthias ROTH 氏</p> <p>Amazon Web Services(AWS) Head, Energy and Environment Policy, Asia-Pacific & Japan, Ken HAIG 氏</p>	—欧米企業の取組から学ぶ	345名
8	1月27日	<p>ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用（日欧産業協力センター、経済産業研究所との共催）</p> <p>モデレーター：</p> <p>独) 経済産業研究所 副所長 渡辺哲也氏</p> <p>スピーカー：</p> <p>European Roundtable on Climate Change and Sustainable Transition Executive Director, Andrei Marcu 氏</p> <p>RIETI ファカルティフェロー、早稲田大学政治経済学術院教授・環境経済経営研究所所長 有村俊秀氏</p> <p>(株)日立製作所 サステナビリティ推進本部 副本部長 高橋和範氏</p> <p>弊所 理事 環境ユニット担任 坂本 敏幸</p>		834名
9	2月3日	<p>第31回 国際パネルディスカッション ～これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか～</p>		607名

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		(ENEOS、ENEOS 総研との共催)		
		パネルディスカッション 司会： パネリスト：	日本経済新聞社 編集委員兼論説委員 松尾 博文氏 FACTS グローバルエナジーグループ会長 F・フェンジャラキ氏 RMI 常務理事 (CSIS 社外上級参与) S・レディスロー氏 弊所 専務理事 小山堅	

(7) ワークショップ

2021 年度より、社会的影響力を有する有識者に対して、国内外のエネルギー情勢に係る俯瞰図を適宜提供する招待制ワークショップを開始した。

No	実施日	招待者	テーマ
1	6 月 10 日	国内有識者 (企業経営層・学識者・官庁/メディア関係者)	“IEA 『Net Zero 2050』をどう読むか”
2	10 月 7 日	石油・電力・ガス・商社等企業/事業部門/経営企画部門トップ	“岸田新政権のエネルギー政策・気候変動対策”
3	10 月 26 日	マスメディア論説委員/解説委員・編集委員	“IEEJ Outlook 2022”
4	12 月 27 日	マスメディア論説委員/解説委員・編集委員	“2022 年のエネルギー情勢展望”
5	1 月 18 日	石油・電力・ガス・商社等企業/事業部門/経営企画部門トップ	“2022 年のエネルギー情勢展望”

(8) 所内研究会など

2021 年度の所内研究会は、のべ 16 名の研究員が日頃の研究成果を発表し、情報共有に努めた。また、外部から講師を招いて講演会も開催した (前年度 11 回開催)。

No	実施日	テーマ (所内研究会議)	報告者
1	5 月 21 日	米 (+α) 中対立：その背景と課題	参与 寺澤
2	7 月 16 日	技術グリッド共催合同講演会：日産系の車載用リチウムイオンバッテリーの会社について	Envision AESC CEO 松本昌一氏
3	7 月 29 日	台湾の LNG 基地増強計画とその課題 都市ガス制度改革アップデート 脱炭素化に向けた国際海運の取組みと日本の LNG バンカリング体制の現状報告	化石エネルギー・国際協力ユニット 李 化石エネルギー・国際協力ユニット 眞砂 化石エネルギー・国際協力ユニット 松倉
4	8 月 17 日	タイのエネルギーセクターの現状と課題～低脱炭素化に向けたパートナーとしての日本～	戦略研究ユニット 飯野
5	8 月 27 日	家庭部門における節電メニューの検討 省エネ推進におけるエネルギー供給者義務制度の貢献	環境ユニット 小川 (元) 環境ユニット 岩井
6	9 月 14 日	ZEB・ZEH の省エネポテンシャルと普及に向けた政策措置の検討 米国新築オール電化政策をめぐる動き	環境ユニット 土井 環境ユニット 岡村
7	9 月 17 日	米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) エネルギー関連規定と北米市場石油・ガス貿易の展望	戦略研究ユニット 中森
8	10 月 1 日	IEEJ-NE_Japan モデルの概要と特徴 2050 年ネットゼロ排出に向けたシナリオ分析	電力・新エネルギーユニット 大槻 計量分析ユニット 尾羽
9	12 月 1 日	ミャンマーの電源構成と国際連系線：コスト最小化モデル サウジアラビアの気候変動政策の評価－炭素循環経済・グリーン構想を中心に	戦略研究ユニット 飯野 中東研究センター 近藤
10	12 月 2 日	共食い効果を考慮した太陽光・風力発電の導入	計量分析ユニット 尾羽

No	実施日	テーマ（所内研究会議）	報告者
		評価モデルの検討 電力コストによる国内総生産への影響を考慮した 2050 年における最適電源構成の検討	計量分析ユニット 岡林

（ 9 ） 中東研究センター特別情勢分析報告会など

2021 年度の中東研究センター特別情勢分析報告会などは、計 4 回ウェビナーで開催された（前年度 3 回）。

No	実施日	テーマ（中東研究センター特別情勢分析報告会など）	講演者
1	5 月 26 日	【第 1 回】イスラエル・パレスチナ衝突を読む	日本エネルギー経済研究所客員研究員 立山良司氏 コメント：中東研究センター 渡邊 中東研究センター 堀抜
2	8 月 23 日	【第 2 回】混乱のアフガニスタン	元駐アフガニスタン大使 高橋博史氏
3	11 月 10 日	【中東研究センター 2021 年度国際シンポジウム特別セッション】米国はいまだにイラン戦略を探っている	米議会調査局 中東問題専門家 兼 スーパーン・グループ 地域専門家 ケネス・カツマン氏
4	12 月 7 日	【第 3 回】最新のリビア情勢	駐リビア臨時代理大使 天寺祐樹氏

（ 1 0 ） 石油情報センター石油情報講習会

石油情報センターは、石油情報講習会を自主事業として、各地で開催しており、2021 年度の開催回以下のように 7 回（前年度 1 回）開催した。

No	実施日	講演先	テーマ	講演者
1	4 月 13 日	鹿児島県トラック協会	今後の燃料（軽油）価格の動向	橋爪
2	6 月 10 日	日本産業機械工業会	今後の石油・エネルギー政策と石油業界の取り組み	橋爪
3	6 月 25 日	三重県石油商業組合	カーボンニュートラルと石油情勢について	橋爪
4	7 月 8 日	全国石油商業組合連合会	カーボンニュートラルと原油情勢について	橋爪
5	8 月 23 日	新潟県トラック協会	石油産産をめぐり最近の動き	橋爪
6	9 月 16 日	農協流通研究所	カーボンニュートラルとエネルギー基本計画について	橋爪
7	1 月 24 日	佐世保商工会議所	今後の石油・エネルギー政策と石油業界の取り組み	市原

（ 1 1 ） 記者発表

2021 年度の記者発表は、合計 3 回開催された（前年度 3 回）。記者発表の結果、8 紙（前年度 14 紙）がエネ研発表を取り上げた。

No	実施日	テーマ（記者発表（情報交換会））	報告者
1	7 月 26 日	第 438 回定例研究報告会の概要 （カーボンニュートラルに向けた最新エネルギー情勢）	環境ユニット 環境ユニット 化石エネルギー・国際協力ユニット 清水 柳 小林
2	10 月 14 日	第 439 回定例研究報告会の概要 （IEEJ アウトルック 2022 -カーボンニュートラルへの挑戦と課題-）	計量分析ユニット 企画事業ユニット 末広 小林
3	12 月 22 日	第 440 回定例研究報告会の概要 （2022 年のエネルギー展望）	計量分析ユニット 環境ユニット 江藤 田上

(12) 主な新聞・雑誌等を通じた発信

日本経済新聞「経済教室」など新聞・雑誌を通じた発信も行った。また、緊迫するウクライナ情勢や中東問題等では、当研究所の研究員がメディアに出演し、エネルギー価格やエネルギー安全保障の行方などの情報を発信した。

No	実施日	媒体	テーマ	執筆者・発信者
1	10月12日	日本経済新聞「私見卓見」	脱炭素を成長につなげる戦略	寺澤
2	10月18日	読売新聞「視座 2021 衆院選」	-	寺澤
3	11月30日	日本経済新聞「経済教室」	混迷するエネルギー市場	戦略研究ユニット 久谷
4	12月15日	日本経済新聞「経済教室」	建築物のゼロエネ化	環境ユニット 土井
5	03月29日	日本経済新聞「私見卓見」	天然ガス市場の脆弱性克服を	化石エネルギー・国際協力ユニット 橋本
6	通年	日本経済新聞「エコノミスト 360° 視点」	エネルギー全般	戦略研究ユニット 小山
7	通年	新潮社 FORESIGHT	21世紀グレートゲーム時代のエネルギー地政学	戦略研究ユニット 小山
8	通年	読売新聞オンライン「調査研究」	エネルギー全般	各ユニット
9	通年	電気新聞「グローバル・アイ」	エネルギー全般	電力・新エネルギーユニット 工藤
10	通年	日経新聞電子版 Think!	エネルギー全般	戦略研究ユニット 小山
11	通年	日経ビジネス・オンライン	世界展望〜プロの目	中東研究センター 保坂
12	通年	ニューズウィーク日本版オンライン	イスラーム世界の現在形	中東研究センター 保坂
13	通年	原子力文化	中東万華鏡	中東研究センター 保坂

3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた各層への情報提供活動である。以下に 2021 年度に実施した活動を記載する。

(1) 主な定期刊行物

No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
1	「ホームページ更新情報」 (会員向けメールマガジン)	編集/発信： 企画事業 ユニット 執筆： 担当部門	電子メール	週1回メール送付
2	季刊「エネルギー経済」		HP掲載(PDF) ※特別号のみ 冊子	年5回 年間発送 1,100部
3	季刊「IEEJ Energy Journal」		HP掲載(PDF)	年4回
4	月刊「IEEJ NEWSLETTER」		紙・ HP掲載(PDF)	年間発送 2,400部
5	「IEEJ e-NEWSLETTER」 (英文メールマガジン)		電子メール	月2回メール送付
7	「クリーンエネルギー・電力 Flash」		HP掲載(PDF)	随時
8	月刊「EDMC エネルギートレンド」		計量分析 ユニット	HP掲載(PDF)
9	年刊「EDMC エネルギー経済統計要覧」	冊子		編集のみ

No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
10	「図解エネルギー・経済データの読み方入門」 (2017年1月改訂4版発行)		冊子	編集のみ
11	「IEEJ 温暖化ニュース」	地球環境 ユニット	HP 掲載(PDF)	随 時
12	「社会のスマート化とエネルギー・環境」	電力・新エネ ルギーユニット	HP 掲載(PDF)	随 時
13	月刊「研究報告」(中東研究センター)	中東研究 センター	HP 掲載(PDF)	月1回メール送付
14	月刊「中東動向分析」		HP 掲載(PDF)	月1回
15	中東研ニューズレポート		メール配信	随時(月16回程度)
16	JIME モニター		メール配信	随時(月2回程度)
17	発行情報(動向分析、国別四半期報告 他)		メール配信	随時
18	「石油製品価格情報」卸価格、 産業用納入価格、民生灯油価格、 LP ガス(速報)」	石油情報 センター	紙・HP 掲載 (XLS)	月1回
19	「石油ガス価格情報(石油情報センター) LP ガス、オートガス」		紙・HP 掲載 (XLS)	隔月1回
20	「石油製品価格情報」小売価格		紙・HP 掲載 (XLS)	週1回
21	「Weekly Oil Market Review」		HP 掲載(PDF)	週1回

(2) チェアマンズメッセージ

2021年4月より、理事長から国内外有識者に対して、エネルギー情勢に係る英語によるメッセージを概ね月次ペースで発信を行った。加えて、12月より、賛助会員企業・団体トップに対して、国内版として日本語での発信も開始し、今後も随時機動的に発信を行う予定である。

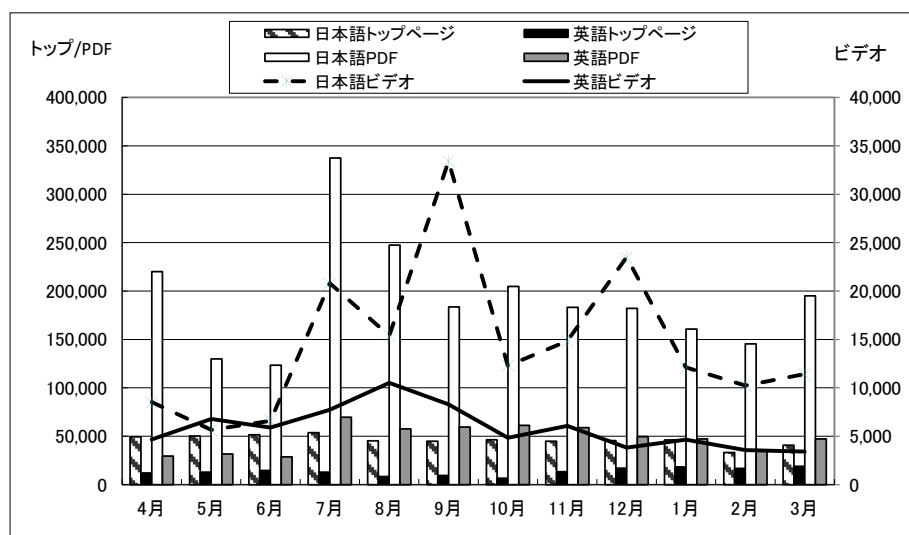
No	テーマ	発信日	備考
1	Discussions for Japan's 6 th Strategic Energy Plan	4月19日	
2	Can emerging and developing countries achieve carbon neutrality without forgoing or sacrificing economic growth?	5月10日	
3	How can the Middle East prepare for carbon neutrality?	6月10日	
4	Japan's Asia Energy Transition Initiative (AETI)	6月30日	
5	The new Chairman's greeting	8月2日	
6	Preliminary draft of Japan's 6 th Strategic Energy Plan	9月1日	
7	Tokyo Beyond-Zero Week 2021	10月1日	
8	IEEJ Outlook 2022	10月26日	
9	The COP26 from the point of view of developing countries, especially from Asia	12月1日	
10	2022年のエネルギー環境分野における課題・留意点	12月21日	国内版
11	Status of the nuclear power sector in Japan and the prospects for the future	12月28日	
12	The role and significance of ammonia in our path towards carbon neutrality	1月28日	
13	ロシアによるウクライナ侵攻をうけて～ウクライナ危機	2月24日	国内版
14	Russia's invasion of Ukraine	2月25日	
15	Trade and Environment	3月25日	

(3) ホームページ

研究所はホームページを通してエネルギーに関する国内外の動向や情報を広く一般に提供している。

また、コンテンツによっては会員限定の内容もある。2022年3月末現在のホームページの会員登録状況とアクセス状況は以下の通りである。

会員種別		登録数（人）	備考
賛助会員		4,359	無 料
情報会員	〔法人〕	664	388,800円／年、1口(10ID)
	〔学術〕	35	12,960円／年、1口
	情報会員 小計	699	
特別会員	〔マスコミ〕	159	無 料
	〔OB〕	129	
	〔海外・出向者〕	62	
	〔互恵〕	73	
	特別会員 小計	423	
合 計		5,481	(2022年3月末現在)



なお、中東研究センター、石油情報センターにおいても、独自のホームページにより、各センターに関連する情報を広く発信している。

(4) EDMC データバンク

研究所は EDMC データバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データを EDMC データバンク会員にオンラインで提供している。EDMC データバンクには、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなどが包括的に収録されている。データは、すべて、テキストファイルや、エクセルファイルでのダウンロードが可能である。2021 年度末で EDMC データバンクに登録している会員数は 27（前年度 27）である。

(5) 資料室

2021年度末における資料室の所蔵資料の状況は、次の通りである。

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
図書等 冊	53,652	53,798	54,041	54,291	54,413	54,471
うち和書 冊	28,081	28,168	28,318	28,499	28,585	28,635
うち洋書 冊	25,571	25,630	25,723	25,792	25,828	25,836
雑誌・定期刊行物 点	32,134	31,976	30,099	29,420	30,800	30,296
審議会資料等 点	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,670

2021年度に受け入れた資料は、次の通りである。()内は前年同期。

図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等	146 (133) 冊
雑誌・定期刊行物の受入	1,233 (1,380) 点
雑誌・定期刊行物の除籍	1,843 (4) 点
当年度中に受託事業に関連して入手した資料	25 (34) 点

エネルギー関連記事データベースの構築を継続的に行なっているが、2021年度末における状況は、次の通りである。

エネルギー関連記事データベースのデータ数	57,759 (57,759) 件
うち2021年度に追加登録したデータ数	0 (36) 件

当年度の資料室利用状況は、月平均値で次の通りである。

外部利用者数	0 (0) 人/月
貸出・返却点数	47 (76) 点/月

研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行なった。劣化防止、情報共有化及び会員サービスの向上を目的として研究所発行の報告書のデジタル化作業を継続しておこない、検索を通して公開可能な所内報告書の PDF を公開している。

4. 受託等調査事業

研究所は、政策提言型の公正・中立な研究機関であると同時に、不特定かつ多数の利益の増進に寄与するために前述の1.～3.に示した自主事業を行なっている。自主事業以外の事業は受託等事業で、研究所の収入の大部分を占めている。具体的には、国、独立行政法人、各種団体、民間企業、国際機関、海外等から調査・研究等を受託する受託等調査事業である。

2021年度に受託した調査研究及び補助事業は、国から27事業(前年度27)、海外から20事業(21)、

独立行政法人等から 16 事業 (19)、民間企業 (社団・財団法人含む) から 47 事業 (50) で、総計 110 事業 (117) となっている。国からの受託が前年同数で、海外からの受託が 1、独立行政法人等からの受託が 3 事業、民間企業からの受託が 3 事業減り、全体では前年度と比べて 7 事業減っている。

受託事業を分野別に見ると、脱・低炭素関連が 26 事業 (12) と一番多く、次いで環境関連が 16 事業 (17)、ガス関連が 11 事業 (12)、石油関連が 10 事業 (8)、原子力関連が 7 事業 (7)、再エネ・新エネ関連が 6 事業 (3)、電力関連が 5 事業 (8)、省エネルギー関連が 5 事業 (5)、中東関連が 4 事業 (11)、石炭関連が 2 事業 (6) となっている。今年度も脱・低炭素に関連する調査がさらに増えたことが特徴である。

5. その他

2021 年 7 月に 2010 年から 11 年間理事長を務めてきた豊田から寺澤に交代し、新しい体制が始まった。同じ 7 月には化石エネルギー・国際協力ユニット内に CCUS グループを新設し、CCUS 普及に関する技術、政策、ビジネスモデル等に関する動向の調査・分析を行っている。

また、2021 度も新型コロナウイルスの影響によりほとんどの海外出張は中止になり、エネルギー・環境基礎講座、セミナー、桜会、学生との対話、各種会合等も昨年引き続きオンラインで開催した。また、昨年中止となったエネルギー・環境夏期大学は、オンラインで開催した。

研究所の出向 OB、エネ研職員 OB 及び所員から構成される「桜会」の活動に関しては、5 月 27 日に桜会役員会議を、8 月 24 日に桜会サロンメンバーによる桜会サロンを、10 月 22 日に桜会第 46 回総会をウェビナーで開催した。

学生とのエネルギー対話としては、4 月 13 日に Linköpings University (スウェーデン) の学生さんと『カーボンニュートラル』について、8 月 16 日に横浜国際高校の学生さんと『カーボンニュートラルと原子力』について、11 月 8 日に立命館大学大学院の学生さんと『日本の気候変動とエネルギー政策』について、2022 年 1 月 21 日に南太平洋大学の学生さんと『再生可能エネルギーの潮流と日本の取り組み』について、3 月 18 日に長野県大町岳陽高校の学生さんと『世界のエネルギー情勢と日本の未来・高校と大学での学びについて』について意見交換を行った。

また、2021 年 4 月から当研究員が持ち回りで執筆していた読売デジタルの「エネルギー・環境シリーズ」の書籍化を行い、2022 年 6 月頃に出版予定。

中東研究センターは 2021 年度から日本中東学会事務局を引き受け、日本の中東研究の牽引役を果たしている。

Ⅲ. 庶務概要

1. 理事会の開催

(1) 第142回理事会

2021年6月8日(火)午前10時から、理事22名、監事2名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ(Zoom)参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

(審議事項)

第1号議案 2020年度事業報告書(案)及び決算書(案)について

第2号議案 2020年度公益目的支出計画実施報告書等(案)について

第3号議案 第49回及び50回評議員会の開催について

第4号議案 会社役員賠償責任保険(D&O保険)の契約更改について

(報告事項)

2021年度第1回業務執行状況について

(2) 第143回理事会

2021年6月24日(木)午後4:45から、理事25名、監事2名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ(Zoom)参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

(審議事項)

第1号議案 代表理事の選定について

第2号議案 役員の委嘱について

第3号議案 顧問の選任について

(3) 第144回理事会

2022年3月11日(金)午後1:30から、理事24名、監事2名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ(Zoom)参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

(審議事項)

第1号議案 2022年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

第2号議案 第51回評議員会及び第52回評議員会の開催について

(報告事項)

2021年度第2回業務執行状況について

2. 評議員会の開催

(1) 第 48 回評議員会

2021 年 4 月 28 日（水）定款第 20 条に定める決議の省略、定款 21 条に定める報告の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

(報告事項)

2021 年 3 月 31 日付監事の辞任について

(決議事項)

第 1 号議案 監事の選任について

(2) 第 49 回評議員会

2021 年 6 月 18 日（金）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

第 1 号議案 定款の変更について

(3) 第 50 回評議員会

2021 年 6 月 24 日（木）午後 3 時から、評議員 10 名、監事 2 名の出席により標記理事会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

(審議事項)

第 1 号議案 2020 年度事業報告書（案）及び決算書（案）について

第 2 号議案 評議員の選任について

第 3 号議案 理事及び監事の選任について

第 4 号議案 役員報酬額について

第 5 号議案 役員退職金の支給について

(報告事項) 2020 年度公益目的支出計画実施報告書等について

(4) 第 51 回評議員会

2022 年 3 月 29 日（火）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

(決議事項)

第 1 号議案 評議員の選任について

第 2 号議案 常勤理事選考委員会委員の選任について

第 3 号議案 常勤理事選考委員会の開催について

第 4 号議案 理事の選任について

3. 登記事項

- (1) 2021 年 4 月 8 日 理事の変更登記

(2) 2021年5月26日 監事の変更登記

(3) 2021年8月23日 評議員、代表理事、理事の変更登記、監事の重任登記

4. 会員数

(本部)

2022年3月末の会員総数は106社(前年度97)

(中東研究センター)

2022年3月末の会員総数は54社(前年度51)

5. 人員配置状況

2021年度末の研究所の人員配置状況は、次のとおりである。

(2022年3月31日)

	企画事業ユニット					戦略研究ユニット			化石エネルギー・国際協力ユニット					電力・新エネルギーユニット		計量分析ユニット		環境ユニット		中東研究センター		本部付	石油情報センター	計							
	総合企画グループ	総務グループ	経理グループ	情報システムグループ	資料室	国際情勢分析第1グループ	国際情勢分析第2グループ	原子力グループ	石炭グループ	ガスグループ	石油グループ	国際協力グループ	CCUSグループ	電力グループ	新エネルギーグループ	計量・統計分析グループ	エネルギー・経済分析グループ	気候変動グループ	省エネルギーグループ	研究グループ	管理グループ										
研究員	プロパー	1	1	0	0	0	0	3	3	3	0	1	0	2	1	1	0	4	8	1	3	1	1	6	3	4	0	0	0	0	47
	嘱託	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	1	2	0	0	1	10	
	非常勤嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	8	0	14	
	出向者	0	0	0	0	0	0	5	0	2	1	0	5	0	0	0	1	2	0	1	1	0	2	2	1	0	0	0	5	28	
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アルバイト	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	小計	2	1	0	0	0	4	8	3	5	2	1	5	2	1	1	2	5	12	5	4	3	1	8	6	8	0	8	6	103	
事務職員	プロパー	0	6	2	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	0	2	0	0	1	2	0	2	0	0	0	1	0	2	26	
	嘱託	0	0	2	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
	非常勤嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出向者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	人材派遣	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	9	
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	
	小計	0	8	4	8	1	3	2	0	0	0	1	0	0	0	5	2	2	0	4	1	3	0	2	0	0	2	0	5	53	
合計	2	9	4	8	1	3	6	8	3	5	3	1	5	2	6	3	4	5	16	6	7	3	3	8	6	8	2	8	11	156	

(注) 常勤役員(8名)は含まれていない。